

平成 18年 2月 14日

会社名 株式会社 レッグス

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4286

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.legs.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 内川淳一郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループ グループリーダー

氏名 古瀬康弘

TEL (03) 3408 - 3090

決算取締役会開催日 平成 18年 2月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18年 3月 29日

単元株制度採用の有無 無

1. 17年12月期の業績 (平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	5,777	(46.9)	332	(107.8)	379	(83.5)
16年12月期	3,933	(9.6)	160	(499.9)	206	(182.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	243 (166.5)	16,508 82	16,253 92	13.7	15.4	6.6
16年12月期	91 (-)	12,019 06	11,985 77	5.6	9.4	5.3

(注) 1. 期中平均株式数 17年12月期 13,072株 16年12月期 6,546株

なお、平成17年2月18日付で普通株式1株を2株に分割しておりますが、平成17年12月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年12月期	3,800 00	3,800 00	円 銭	49	20.4	2.6
16年12月期	2,800 00	2,800 00	円 銭	18	20.1	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	2,664	1,882	70.6	141,885 70
16年12月期	2,250	1,658	73.7	251,801 43

(注) 1. 期末発行済株式数 17年12月期 13,072株 16年12月期 6,536株

2. 期末自己株式数 17年12月期 478株 16年12月期 239株

なお、平成17年2月18日付で普通株式1株を2株に分割しておりますが、平成17年12月期の1株当たり株主資本は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 3,165	百万円 235	百万円 135	円 銭 0 00	円 銭	円 銭
通期	百万円 6,331	百万円 423	百万円 243	円 銭 1,900 00	円 銭 1,900 00	円 銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8,267円28銭

なお、1株当たり予想当期純利益は平成18年2月20日付の1:2の株式分割後の株式数で算出しております。

(注) 上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不特定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付書類の11ページをご参照下さい。

## 6. 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		918,416		498,523		
2. 受取手形	4	188,836		305,989		
3. 売掛金	1	680,653		1,178,909		
4. 製品		80,264		198,161		
5. 仕掛品		429		446		
6. 貯蔵品		516		592		
7. 前渡金		6,023		-		
8. 前払費用		6,291		6,526		
9. 繰延税金資産		8,516		8,924		
10. その他	1	15,709		15,968		
貸倒引当金		100		180		
流動資産合計		1,905,556	84.7	2,213,863	83.1	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		9,799		11,343		
減価償却累計額		6,924	2,875	7,459	3,884	
(2) 器具及び備品		14,912		22,132		
減価償却累計額		7,132	7,780	7,478	14,653	
有形固定資産合計			10,655		18,537	0.7
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			25,732		26,995	
(2) 電話加入権			435		435	
無形固定資産合計			26,167		27,430	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		47,110		81,629	
(2) 関係会社株式		73,868		120,668	
(3) 長期貸付金		33,266		29,666	
(4) 敷金・保証金		41,995		41,995	
(5) 保険積立金		57,202		65,175	
(6) 破産更生債権等		8,006		-	
(7) 長期前払費用		-		825	
(8) 繰延税金資産		82,732		94,862	
(9) その他		4,998		-	
貸倒引当金		41,272		29,666	
投資その他の資産合計		307,907	13.7	405,157	15.2
固定資産合計		344,731	15.3	451,125	16.9
資産合計		2,250,287	100.0	2,664,988	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	195,382		316,636	
2. 未払金		650		530	
3. 未払費用	1	49,088		85,599	
4. 未払法人税等		101,043		109,267	
5. 未払消費税等		18,405		14,492	
6. 前受金		-		8,620	
7. 預り金		8,760		10,893	
8. その他		16		99	
流動負債合計		373,347	16.6	546,139	20.5
固定負債					
1. 退職給付引当金		34,704		42,398	
2. 役員退職慰労引当金		183,860		194,320	
固定負債合計		218,565	9.7	236,719	8.9
負債合計		591,913	26.3	782,858	29.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2、7		220,562	9.8	220,562	8.3
資本剰余金						
1. 資本準備金		267,987			267,987	
資本剰余金合計			267,987	11.9	267,987	10.0
利益剰余金						
1. 利益準備金		24,062			24,062	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		210			140	
3. 当期末処分利益		1,186,056			1,398,429	
利益剰余金合計			1,210,329	53.8	1,422,631	53.4
その他有価証券評価差額 金			7,494	0.3	18,947	0.7
自己株式	5		48,000	2.1	48,000	1.8
資本合計			1,658,374	73.7	1,882,129	70.6
負債・資本合計			2,250,287	100.0	2,664,988	100.0

## ( 2 ) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高	1		3,933,668	100.0		5,777,473	100.0
売上原価	1						
1. 期首製品たな卸高		58,644			80,264		
2. 当期製品製造原価		3,213,812			4,881,717		
合計		3,272,456			4,961,981		
3. 期末製品たな卸高		80,264	3,192,192	81.2	198,161	4,763,819	82.5
売上総利益			741,475	18.8		1,013,653	17.5
販売費及び一般管理費	1						
1. 役員報酬		64,907			72,367		
2. 給与及び手当		248,991			304,428		
3. 退職給付費用		5,305			6,641		
4. 役員退職慰労引当金繰 入額		9,361			10,460		
5. 福利厚生費		49,554			55,780		
6. 旅費交通費		24,021			30,393		
7. 賃借・リース料		43,022			39,456		
8. 減価償却費		8,193			10,437		
9. 支払手数料		66,413			75,071		
10. 支払保険料		11,948			14,239		
11. 雑費		49,714	581,434	14.7	61,727	681,005	11.7
営業利益			160,041	4.1		332,647	5.8
営業外収益							
1. 受取利息	1	669			198		
2. 受取配当金	1	5,928			12,442		
3. 有価証券売却益		-			32		
4. 経営指導料	1	36,731			36,000		
5. 雑収入		3,921	47,251	1.2	1,365	50,039	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息	1	79			168		
2. 為替差損		512			3,234		
3. 自己株式取得手数料		89	680	0.0	-	3,402	0.1
経常利益			206,611	5.3		379,284	6.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		-	-		3,520	3,520	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	181			935		
2. 貸倒引当金繰入額		23,085	23,267	0.6	-	935	0.0
税引前当期純利益			183,344	4.7		381,868	6.6
法人税、住民税及び事業税		108,704			159,000		
法人税等調整額		16,633	92,071	2.4	20,334	138,665	2.4
当期純利益			91,272	2.3		243,203	4.2
前期繰越利益			1,094,784			1,155,226	
当期末処分利益			1,186,056			1,398,429	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	3,079,925	95.9	4,736,427	97.0
労務費		67,990	2.1	59,477	1.2
経費		65,555	2.0	85,829	1.8
当期総製造費用		3,213,471	100.0	4,881,735	100.0
期首仕掛品たな卸高		769		429	
合計		3,214,241		4,882,164	
期末仕掛品たな卸高		429		446	
当期製品製造原価		3,213,812		4,881,717	

(注) 1. 原価計算の方法

前事業年度	当事業年度
個別原価計算によっております。	同左

2. 経費の主な内訳

前事業年度	当事業年度
1 経費の主な内容は次のとおりであります。 (千円)	1 経費の主な内容は次のとおりであります。 (千円)
支払手数料 32,417	支払手数料 41,070
旅費交通費 11,179	旅費交通費 13,986
賃借料 8,619	賃借料 9,988

( 3 ) 利益処分案

		前事業年度 (平成16年12月期)		当事業年度 (平成17年12月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,186,056		1,398,429
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		70	70	70	70
合計			1,186,126		1,398,499
利益処分額					
1. 配当金		18,300		49,673	
2. 役員賞与金		12,600		27,400	
(うち監査役賞与金)		(400)	30,900	(400)	77,073
次期繰越利益			1,155,226		1,321,425



重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品：個別法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次の とおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用) については、社内における見込利用 可能期間(3～5年)に基づく定額 法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次の とおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当事業年度末における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金： 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金： 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金： 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得手数料」は、当事業年度において営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「自己株式取得手数料」は、179千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(外形標準課税制度の導入に伴う影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,558千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																										
<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">39,966千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,128千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">472千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">24,500株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,775株</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 <span style="float: right;">181,124千円</span></p> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">992千円</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式239株であります。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,494千円です。</p> <p>7.</p>	売掛金	39,966千円	買掛金	1,128千円	未払費用	472千円	授権株式数	普通株式	24,500株		発行済株式総数	普通株式	6,775株		受取手形裏書譲渡高	992千円	<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">48,407千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,536千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">34,532千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">49,000株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,550株</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 <span style="float: right;">333,020千円</span></p> <p>4.</p> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式478株であります。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18,947千円です。</p> <p>7. 当期中の発行済み株式数の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行形態</td> <td style="text-align: right;">株式分割(1:2)</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td style="text-align: right;">平成17年2月18日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">6,775株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	売掛金	48,407千円	未収入金	2,536千円	買掛金	34,532千円	未払費用	63千円	授権株式数	普通株式	49,000株		発行済株式総数	普通株式	13,550株		発行形態	株式分割(1:2)	発行年月日	平成17年2月18日	発行株式数	6,775株	発行価格	-	資本組入額	-
売掛金	39,966千円																																										
買掛金	1,128千円																																										
未払費用	472千円																																										
授権株式数	普通株式	24,500株																																									
発行済株式総数	普通株式	6,775株																																									
受取手形裏書譲渡高	992千円																																										
売掛金	48,407千円																																										
未収入金	2,536千円																																										
買掛金	34,532千円																																										
未払費用	63千円																																										
授権株式数	普通株式	49,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	13,550株																																									
発行形態	株式分割(1:2)																																										
発行年月日	平成17年2月18日																																										
発行株式数	6,775株																																										
発行価格	-																																										
資本組入額	-																																										

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )
1 . 関係会社との取引に係るもの	1 . 関係会社との取引に係るもの
売上高 405,422千円	売上高 720,790千円
仕入高 63,462千円	仕入高 124,999千円
販売費及び一般管理費 4,563千円	販売費及び一般管理費 4,896千円
受取利息 36千円	受取利息 52千円
受取配当金 5,700千円	受取配当金 12,100千円
経営指導料 36,000千円	経営指導料 36,000千円
支払利息 74千円	支払利息 167千円
2 . 固定資産除却損の内容	2 . 固定資産除却損の内容
器具及び備品 181千円	建物 282千円
	器具及び備品 653千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 12,297千円	取得価額相当額 12,297千円
減価償却累計額相当額 7,942千円	減価償却累計額相当額 11,016千円
期末残高相当額 4,355千円	期末残高相当額 1,280千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
一年内 3,142千円	一年内 1,328千円
一年超 1,328千円	一年超 - 千円
合計 4,471千円	合計 1,328千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 3,206千円	支払リース料 3,206千円
減価償却費相当額 3,074千円	減価償却費相当額 3,074千円
支払利息相当額 129千円	支払利息相当額 63千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日)及び当事業年度(自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,042千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">74,463千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,711千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,516千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">425千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,158千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,711千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,447千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,101千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,199千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91,248千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	13,042千円	役員退職慰労引当金損金算入超過額	74,463千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,711千円	未払事業税	8,516千円	その他	425千円	繰延税金資産の小計	113,158千円	評価性引当額	16,711千円	繰延税金資産合計	96,447千円	その他有価証券評価差額金	5,101千円	特別償却準備金	97千円	繰延税金負債の合計	5,199千円	繰延税金資産の純額	91,248千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,664千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">78,699千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,087千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,166千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,114千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,733千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,897千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,946千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">103,787千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,664千円	役員退職慰労引当金損金算入超過額	78,699千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,087千円	未払事業税	8,166千円	その他	1,114千円	繰延税金資産合計	116,733千円	その他有価証券評価差額金	12,897千円	特別償却準備金	48千円	繰延税金負債の合計	12,946千円	繰延税金資産の純額	103,787千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	13,042千円																																												
役員退職慰労引当金損金算入超過額	74,463千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,711千円																																												
未払事業税	8,516千円																																												
その他	425千円																																												
繰延税金資産の小計	113,158千円																																												
評価性引当額	16,711千円																																												
繰延税金資産合計	96,447千円																																												
その他有価証券評価差額金	5,101千円																																												
特別償却準備金	97千円																																												
繰延税金負債の合計	5,199千円																																												
繰延税金資産の純額	91,248千円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,664千円																																												
役員退職慰労引当金損金算入超過額	78,699千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,087千円																																												
未払事業税	8,166千円																																												
その他	1,114千円																																												
繰延税金資産合計	116,733千円																																												
その他有価証券評価差額金	12,897千円																																												
特別償却準備金	48千円																																												
繰延税金負債の合計	12,946千円																																												
繰延税金資産の純額	103,787千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	評価性引当額	5.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	留保金課税	2.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.3%</td> </tr> </table> <p>法人事業税の外形標準課税導入に伴い、当事業年度より繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を当社の実態に合わせて変更しております。</p>	法定実効税率	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	評価性引当額	4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	留保金課税	1.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																
法定実効税率	42.0%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																												
評価性引当額	5.3%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%																																												
留保金課税	2.6%																																												
その他	0.1%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%																																												
法定実効税率	40.5%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																												
評価性引当額	4.4%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%																																												
留保金課税	1.0%																																												
その他	0.1%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																												

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	251,801円43銭	1株当たり純資産額	141,885円70銭
1株当たり当期純利益金額	12,019円06銭	1株当たり当期純利益金額	16,508円82銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11,985円77銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	16,253円92銭
		<p>当社は、平成17年2月18日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	125,900円72銭
		1株当たり当期純利益金額	6,009円53銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,992円89銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	91,272	243,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,600	27,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,600)	(27,400)
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,672	215,803
期中平均株式数(株)	6,546	13,072
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18	205
(うち新株予約権)	(18)	(205)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1. 子会社の設立</p> <p>当社は、新規事業戦略の一環として子会社を設立いたしました。子会社の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 商号 株式会社プロコミット</p> <p>(2) 設立年月日 平成17年 1月21日</p> <p>(3) 本社所在地 東京都港区北青山一丁目 2 番 6 号</p> <p>(4) 代表者の氏名 代表取締役社長 清水隆史</p> <p>(5) 資本金 40,000千円</p> <p>(6) 発行済株式総数 800株</p> <p>(7) 株主 当社97%、清水隆史 2 % 植村俊彦 1 %</p> <p>(8) 事業内容 営業・販売・販促に関するアウトソーシング及び人材の派遣・紹介</p>	

## 7. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

新任取締役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役

該当事項はありません。

新任監査役候補

監査役 南郷志

退任予定監査役

該当事項はありません。

### (3) 就任予定日

平成18年 3月29日